

22～25日、ユーシェンコ大統領及びオグリスコ外相のNY訪問

A. 主な動き

1. 内政

最高会議をめぐる動き

- ・20日、ユーシェンコ大統領は、BYTから与党連合結成の提案を一度も受けていないと述べ、またティモシェンコ首相はウクライナに反逆を企み、地域党との与党連合結成を行うであろうと非難した。
- ・21日、ティモシェンコ首相は与党連合の分裂に関し、ユーシェンコ大統領の行為を不相応な反応と呼び、またBYT、NUNS及びブロック「リトヴィン」からなる与党連合の結成を支持している旨明らかにした。その他、NUNS内政党である国民ルーフ党と危機打開及び民主的与党連合復興のための協議を行ったことを明らかにした。
- ・21日、ヤツェニューコ最高会議議長は、強い民主的国家を実現するための計画を持っている旨発言したが、右計画へのアフメートフ議員やボハティリョーヴァ議員の関与は否定した。
- ・22日、バローハ大統領官房長官は、NUNS、支持者及び民主主義の原則に対する裏切りを働いたとしてBYTを非難した。
- ・23日、地域党は最高会議議長への候補擁立を表明した。しかし、具体的な候補については合意の後発表するとのみ述べた。

新与党連合結成交渉

- ・22日、V.キリレンコNUNS代表はBYT及びブロック「リトヴィン」に対し、新与党連合結成にかかる原則方針を提示した。翌23日、I.キリレンコBYT代表は、BYTはNUNSの提出した方針に「基本的に」合意する旨述べ、NUNSへの返書を公開した。
- ・24日、V.キリレンコNUNS代表はBYTとの新与党連合結成交渉が進んでいるという情報を否定した。同代表は、BYTからの返信は形式的な返答に留まつとも述べた。
- ・24日、ティモシェンコ首相はブロック「リトヴィン」がBYT及びNUNSとともに与党連合を結成する用意がある旨明らかにした。一方リトヴィン代表は、政治勢力間で期限前選挙実施が合意されている旨述べた。
- ・24日、最高会議においてBYT、NUNS及びブロック「リトヴィン」の代表が与党連合結成交渉を開始した。NUNSはBYTに対し、地域党と共産党との共同投票を拒絶し、憲法に反する法案に対する大統領の拒否を覆さない旨合意するよう要求。また与党連合結成の合意前に、3会派でグルジア情勢に対する共通の姿勢を構築し、議員の不可侵権を廃止する必

要があるとも述べた。

- ・25日、エフレモフ地域党副党首は、地域党はすべての政治勢力との与党連合結成交渉を停止した旨述べた。
- ・25日、BYTとNUNSの間で2回目の与党連合結成交渉が行われた。ブロック「リトヴィン」は参加しなかった。
- ・25日、カテリンチュークNUNS所属議員は、NUNSを構成する9党のうち6党がBYT、NUNS及びブロック「リトヴィン」からなる新与党連合の結成に賛成した旨明らかにした。
- ・26日、ティモシェンコ首相は、与党連合が復興されなかつた場合、大統領と最高会議の同時選挙実施が唯一の危機打開策になる旨発言し、BYTはどちらにも参加すると述べた。
- ・26日、スタヴニチューク大統領府副長官は、10月2日以降大統領に最高会議解散権が発生すると大統領府が考えている旨明らかにした。

その他

- ・24日、ティモシェンコ首相は、グルジアに対する武器輸出につきウクルスペツ・エクスポルト社による武器供与の状況を精査するようトルチーノ夫第一副首相に指示した旨発言。

2. 経済

マクロ経済

- ・22日、閣僚会議は2010～2012年度の国家予算概算(連結)を採択。(右概算にはEURO2012の準備にかかる費用としてGDPの1%を限度とした借り入れが含まれている。)
- ・23日、国家統計委員会は1～8月期の個人消費は25.6%増加し、1億5,550万グリブナにのぼったと発表。最も消費の増加が記録されたのはルガンスク州(38.6%)及びキロヴォグラード州(32.4%)。
- ・26日、国際格付け会社FITCH社は、ウクライナ経済の基礎的条件悪化と貨幣危機の危険性を指摘し、ウクライナの格付けを「BB-」、アウトレックを「安定的」から「弱含み」に格下げ。

農業

- ・24日、農業省はこれまでに560万トンの穀物が輸出されており、今年の穀物輸出量見込みが2250万トンであると発表。

- ・24日、EUのひまわり油調査団が調査を終了。

民営化

- ・23日、セメニューコ・サムソネンコ国有財産基金総裁は、2008年度の民営化による歳入は計画(86億グリブナ)の3.

5%に過ぎず、民営化計画の達成率は5%未満となる見込みである旨発言。

国際関係

・23日、国際NGOトランスパレンシー・インターナショナルは、2008年度の腐敗インデックスを発表。ウクライナの腐敗度(*0に近づくほど腐敗度が高い)は2.5であり、180カ国中134位にランクされている。

・24日、ティモシェンコ首相はEU諸国からの直接投資累計が7月1日時点で300億ドルに達した旨発言。

・24日、世銀による公共財政改革支援に関するローン・アグリーメント(5000万ドル)が最高会議によって批准される。

・26日、円借款を利用したボリスピリ国際空港拡張計画に関する建設契約署名式が実施される。

・26日、UEFAがEURO2012に関し、ウクライナとポーランドの共同開催を決定。

その他

・22日、8月の新車販売数が前月比で11.4%減少。専門家は主な原因を流動性引き締め政策及び金利上昇と指摘。

・23日、電信規制国家委員会は固定電話の料金値上げを決定、これにより10月1日からの電話基本料金が20%値上がりする。

3. 外交

22～25日、ユーシェンコ大統領及びオグリスコ外相のNY訪問(第63回国連総会出席)

・ブッシュ米大統領、シュタインマイヤー独副大統領、バングムン国連事務総長らと会談。24日、ユーシェンコ大統領は一般討論演説にてスピーチ。

・ニューヨーク株式市場視察、ブルームバーグ通信へのインタビュー、ソロス氏との会談などを実施。また、サakashvili・グルジア大統領およびマケイン米大統領候補と三者で会合。

・オグリスコ外相は、ライス米国務長官、ラブロフ露外相、モラティノス・スペイン外相、ハンガリー・ベルギー・モナコ・蘭・アイスランドの各外相と会談。GUAM外相会合に出席。

20日、セヴェリン欧州議会EU・ウクライナ協力委員長(ルーマニア元外相)の「週の鏡」紙インタビュー

・ウクライナは、数平方kmの大陸棚を巡ってルーマニアと争うより、EU/NATO加盟国としてのルーマニアとの友好と支援から得られるものの方が大きい。

・ルーマニアはウクライナのEU/NATO加盟方針を支援する。NATO加盟の決定は国家の主権に関わる問題であり、ウクライナ自身の意思に寄らねばならず、他の国は影響を及ぼすことは出来ない。

24日、オグリスコ外相とラブロフ・ロシア外相の会談

・グルジア情勢及びロシア黒海艦隊駐留問題につき協議。オグリスコ外相は、ウクライナは南オセチア及びアブハジアの独立承認を行わない旨声明。

24日、GUAM外相会合

・会合ではグルジア情勢、ロシアによる南オセチア及びアブハジアの承認を受けてGUAM加盟国が統合の度合いを深化させる必要性、及びGUAMとその他の国との協力を実際的なものにしていく必要性を強調。1932～33年のウクライナにおけるホロドモールの国際認知につき言及。

25日、国家保安庁は、米・ウクライナ両国は、米国で収監中のラザレンコ元首相の送還の可能性につき暫定的に合意したと発表。

・29日のユーシェンコ大統領訪米の際に協議される。

・ラザレンコ元首相は、マネーロンダリング等の容疑で2006年にカリフォルニア地裁で有罪判決を受け、連邦控訴審の判決を待つ間、カリフォルニアで自宅軟禁となっている。

1932～33年ホロドモール(大飢饉)問題

・23日、米下院は、1932年から33年にかけて全体主義的なスターリン政府のために約1000万のウクライナ人が犠牲になったとして、ホロドモールをジェノサイドと認定する決議を採択。

・24日、ロシア外務省は、ウクライナが国連人権理事会においてホロドモール(大飢饉)に関する決議案を撤回したことに対し、「ウクライナの企ては失敗」とする報道発表を掲載。ホロドモールをウクライナ国民に対するジェノサイドとして国際認知をすすめようとするウクライナ指導部の試みは、物事を政治化させ、両国民の間に不和の種を蒔くことを目的としている旨非難。

・25日、ウクライナ外務省はロシア外務省によるホロドモールに関する報道発表に対し、歴史的真実の否定やスターリン体制の犯罪の弁明をやめるよう呼びかける声明を発出。

4. 防衛

ソマリア沖におけるウクライナ艦船の拿捕

・25日、ウクライナ船「Faina」がソマリア沖で武装した3隻の海賊船によって拿捕された。同艦船には、ウクライナ人17人、ロシア人3人及びラトビア人1人が乗船しており、T-72戦車33台及び補用備品等が積まれていた。

・26日、エハヌーロフ国防相は、「Faina」に積まれていた戦車は国営企業「ウクルスペツ・エクスポルト」により国際諸条約に遵守して売却されたものであると発表した。

23～24日、エハヌーロフ国防相のトルコ訪問

・ゴヌル・トルコ国防相は、以下のコメントを発表。

(1)約600人のウクライナ兵がトルコBIO(平和のためのパートナーシップ)センターにおいて訓練を受け、63人のウクライナ士官がトルコにおける土官学校で教育を受けた。

(2)トルコは、多くの案件においてウクライナとともに行動した。

(3)今回のエハヌーロフ国防相のトルコ訪問は、両国の関係を発展させる。

・エハヌーロフ国防相は、以下のコメントを発表。

(1)NATO標準に到達するため、NATOにおける経験をトルコ軍と共有する。

(2)黒海諸国海軍間協力部隊(Blackseafor)軍事演習へのウ

ウクライナの参加に対する便宜供与に謝意を表する。

25日、ロシア黒海艦隊両国国家間会合(於:キエフ)

・ウクライナ側は、非常時のロシア黒海艦隊の活動に関する2国間合意文書の策定及び署名を早期に行うようロシア側に提案するとともに、黒海艦隊の移動に関する大統領令及びウクライナ国内法の遵守の義務を伝えた。次回協議を10月末キエフで行うことで合意。

グルジアへの武器輸出等

・25日、国家保安庁は、ウクライナから武器が不正に輸出されたことを示す情報はないと発表。

・25日、国家保安庁は、8月から9月にかけてグルジア紛争地域に派遣するためウクライナ人を募集する試みがあったと発表。また、ロシア - グルジア紛争のためにウクライナから傭兵を募集しようとしている外国の過激論者がいると警告。

・25日、ウクライナ・プレスサービスはコーカサスの武力衝突においてウクライナ国民の参加の証拠を偽造しようと/or>行動があり、意図的な情報操作であると非難。

・26日、エハヌーロフ国防相は、グルジアへの武器輸出に関して違法性はないと発言。

NATO加盟関連国内外動向

・9月9日から17日までの間、ソフィア社会調査センターによってNATO加盟の是非を問うアンケートが実施された。アンケート結果は、NATO加盟支持が23.7%(2008年5月時点)で21.4%)、不支持は61.2%(2008年5月時点)で61.0%)

・23日、ライス米国務長官は、オグリスコ外相とのミーティング

グの際、NATO・MAPへのウクライナの参加を米国が支持する旨、発言。これに対し、ロゴジン露NATO常駐代表は、NATOのどのような東方拡大についてもロシアにとっては受け入れ不可能であると発言。

黒海艦隊駐留問題関連

・22日、ユーシェンコ大統領はワシントン・タイムズとのインタビューにおいて、ロシア黒海艦隊の問題がウクライナとロシアとの良好な関係の障害になるべきではないと発言。

・23日、ユーシェンコ大統領は、ニューヨークにおいてメドベージエフ・ロシア大統領とロシア黒海艦隊の駐留問題について、交渉を始めることにつき合意したと発言。

・23日、セルジュコ夫露国防相は、ロシアが2017年以降もセヴァストーポリにおける黒海艦隊の駐留を希望しており、賃貸料の引き上げも含めロシア・ウクライナ双方にとって有益な提案をウクライナに提供する用意ができていると発言。

・24日、ティモシェンコ首相は、2017年以降のロシア黒海艦隊駐留延長についてロシア側から何の提案を受けていないと発言。

・25日、エハヌーロフ国防相は、ロシア黒海艦隊が2017年以降セヴァストーポリに駐留することはなく、2017年以降ウクライナの領域に外国軍事基地は全てなくなるだろうと発言。

・26日、ロシア外務省は、ウクライナがロシアへの債務を完済した後も、ロシア黒海艦隊駐留使用料は同一であるべきと発言。

B . その他の動き

9/22 (月)

・ルツェンコ内相は汚職対策として、交通警察官の契約制への移行を明らかにした。

・ウクライナ防空部隊の実射を伴う特別演習が、23日までの間、クリミアのChauda試験場において実施。

9/26 (金)

・ユーシェンコ大統領は、センダク元リヴィウ州議会議長を補佐官に任命した。

・「前進、ウクライナ」党はムシャカ党首の離党及びノヴィコフ第一副党首の党首代行就任を法務省に通告した。

・ユーシェンコ大統領は、政府に国防費の増額を指示。

・国防省は、9月27日から10月23日の間アルメニアにおいて実施される多国籍NATO緊急対応部隊訓練「Cooperative Longbow 2008 and Cooperative Lancer 2008」にウクライナ陸軍が参加すると発表。

(了)